

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月10日

【中間会計期間】 第78期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 俊 一

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 田 明 彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野 田 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	28,079,257	24,505,718	59,306,955
経常利益 (千円)	3,126,712	2,703,875	8,225,659
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	2,218,140	2,049,548	6,334,645
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,903,775	2,826,989	5,291,768
純資産額 (千円)	82,126,899	71,410,545	84,023,570
総資産額 (千円)	97,896,233	86,823,598	100,358,946
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.75	30.40	84.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.9	82.2	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,737,649	△3,054,819	9,871,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,466	△1,603,436	△1,955,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,605,386	△15,470,051	△3,133,321
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	45,228,873	26,755,378	46,871,546

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(親会社の異動)

当社が2025年3月21日から2025年4月17日までの期間に実施した自己株式の公開買付けにより、株式会社豊田自動織機は公開買付けの決済開始日である2025年5月14日をもって当社の親会社でなくなりました。また、2025年5月15日付で、株式会社豊田自動織機が当社の普通株式の一部を伊藤忠商事株式会社に譲渡したことにより、両社とも当社のその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間におきまして、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日米関税交渉の合意によって過度な警戒感が後退しているものの米
国関税による悪影響の本格化、海外景気の減速、地政学リスクの高まり、為替相場の急速な変動、人手不足の深刻
化、物価高の継続、借入金利の上昇見込み等の悪材料は枚挙にいとまがなく、依然として景気の先行きは不透明な
状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇、部品価格の値上げ等が継続しており、
引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、サービス事業におきましては継続しワンストップサービスを展開し、予防整備提案や車検
業務取込等の積極的な事業活動を推進してまいりました結果、対前期比で増収となったものの、特装車の売上につ
きましては、前第1四半期連結会計期間において、トラックマウント式高所作業車用のシャシ認証問題の解消によ
る前期繰越での売上があったため、対前期比で減収となり、売上全体でも減収となりました。

また、利益につきましても、引き続き生産性向上と原価低減活動を展開しましたが、対前期比で減益となりまし
た。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間(7月～9月)では、積極的な受注活動の展開に加え、製造プロセスの
見直しによる原価改善、経費削減などの活動を展開した結果、第1四半期連結会計期間の落ち込みを吸収し、公表
値どおりに推移しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は前中間連結会計期間を35億73百万円(12.7%)下回る
245億5百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前中間連結会計期間を4億70百万円(17.1%)下回る22億86百万円、経常利益は前
中間連結会計期間を4億22百万円(13.5%)下回る27億3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利
益は前中間連結会計期間を1億68百万円(7.6%)下回る20億49百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(特装車)

特装車売上高は前中間連結会計期間を44億1百万円(20%)下回る177億39百万円、売上総利益は前中間連結会計
期間を9億10百万円(25%)下回る27億2百万円となりました。これは主に、電力業界向けの売上が減少したことな
どによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前中間連結会計期間を8億22百万円(15%)上回る64億55百万円、売上総利益は前中間連結会
計期間を2億79百万円(14%)上回る22億14百万円となりました。これは主に、修理による売上が増加したことなど
によるものであります。

(その他)

その他売上高は前中間連結会計期間を6百万円(2%)上回る3億10百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を4
百万円(7%)下回る67百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて181億43百万円減少し、529億4百万円となりました。これは主に、商品及び製品が10億85百万円、原材料及び貯蔵品が10億12百万円増加したものの、現金及び預金が201億16百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて46億8百万円増加し、339億18百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）が2億33百万円減少したものの、有形固定資産のその他（純額）の建設仮勘定が34億59百万円、投資有価証券が12億1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて135億35百万円減少し、868億23百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億81百万円減少し、132億31百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の設備関係支払手形が13億93百万円、流動負債のその他の未払金が2億40百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が15億95百万円、未払法人税等が9億76百万円、流動負債のその他の未払消費税等が3億91百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億58百万円増加し、21億81百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9億22百万円減少し、154億13百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて126億13百万円減少し、714億10百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億5百万円増加したものの、自己株式の取得により128億30百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べて184億73百万円減少し、267億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて77億92百万円増加し、30億54百万円となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前中間純利益29億14百万円、利息及び配当金の受取額6億56百万円、減価償却費5億89百万円などであります。

支出の主な要因は、棚卸資産の増加額27億24百万円、法人税等の支払額17億55百万円、仕入債務の減少額15億82百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて15億91百万円増加し、16億3百万円となりました。

支出の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出19億47百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて138億64百万円増加し、154億70百万円となりました。

支出の主な要因は、自己株式の取得による支出128億30百万円、配当金の支払額26億9百万円などであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用は総額4億7百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億67百万円です。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、当社の株主である伊藤忠商事株式会社との間で、当社株式の発行その他の処分について当社の事前の承諾を要する旨の合意に関する契約を締結いたしました。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

(1) 契約の概要

契約締結日	相手先の名称	相手先の住所	合意の内容
2025年3月19日 (効力発生日 2025年5月15日)	伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山 2丁目5番1号	株式、新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在株式の発行又は処分を伴う行為を行うことにより、伊藤忠商事株式会社が保有する当社の株式に係る完全希釈化ベースの議決権割合が25%を下回ることとなる場合、事前の承諾を要する旨の合意

(2) 合意の目的

両社は業務提携を推進し、当社の日本市場およびグローバル市場における中長期的な事業成長を通じて、両社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

(3) 取締役会における検討状況その他の当社における合意に係る意思決定に至る過程

2025年3月19日開催の当社取締役会において、当該合意を含む本資本業務提携契約について検討を行い、取締役全員（取締役2名および監査等委員である取締役5名）で合議の上、決定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,570,000	74,570,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	74,570,000	74,570,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	74,570	—	10,425,325	—	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,608	27.28
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	13,820	21.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	4,969	7.70
NDS株式会社	愛知県名古屋市中区千代田2丁目15番18号	2,072	3.21
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	1,274	1.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,106	1.71
HIKARI TSUSHIN INVESTMENTS OKINAWA株式会社	沖縄県名護市東江5丁目5番35号	773	1.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	701	1.09
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	641	0.99
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	469	0.73
計	—	43,438	67.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

4,969千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,106千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式が10,010千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,010,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,284,800	642,848	—
単元未満株式	普通株式 275,000	—	—
発行済株式総数	74,570,000	—	—
総株主の議決権	—	642,848	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	10,010,200	—	10,010,200	13.42
計	—	10,010,200	—	10,010,200	13.42

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表につきまして、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,871,546	26,755,378
受取手形及び売掛金	16,214,616	15,734,412
商品及び製品	1,904,576	2,990,458
仕掛品	1,172,573	1,779,199
原材料及び貯蔵品	4,011,703	5,024,595
その他	873,430	620,754
流動資産合計	71,048,447	52,904,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,224,561	5,990,762
機械装置及び運搬具（純額）	1,446,491	1,325,426
土地	9,648,734	9,648,734
その他（純額）	1,884,036	5,404,881
有形固定資産合計	19,203,823	22,369,804
無形固定資産		
無形固定資産	599,350	582,989
投資その他の資産		
投資有価証券	5,395,663	6,597,357
退職給付に係る資産	940,995	947,637
その他	3,175,773	3,425,999
貸倒引当金	△5,107	△4,990
投資その他の資産合計	9,507,325	10,966,003
固定資産合計	29,310,499	33,918,798
資産合計	100,358,946	86,823,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,617,405	8,022,237
未払法人税等	1,790,996	814,440
役員賞与引当金	26,000	13,000
製品保証引当金	125,071	112,667
その他	3,053,417	4,269,299
流動負債合計	14,612,890	13,231,645
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	634,512
繰延税金負債	913,396	1,363,388
その他	192,786	183,505
固定負債合計	1,722,485	2,181,407
負債合計	16,335,376	15,413,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	59,705,918	59,145,864
自己株式	△9,231	△12,839,643
株主資本合計	80,045,354	66,654,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002,523	3,808,090
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,642,254
為替換算調整勘定	1,126,307	1,214,183
退職給付に係る調整累計額	1,473,428	1,375,637
その他の包括利益累計額合計	3,978,215	4,755,656
純資産合計	84,023,570	71,410,545
負債純資産合計	100,358,946	86,823,598

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月 30日)
売上高	28,079,257	24,505,718
売上原価	22,496,837	19,499,311
売上総利益	5,582,420	5,006,407
販売費及び一般管理費	※1 2,825,021	※1 2,719,651
営業利益	2,757,398	2,286,755
営業外収益		
受取利息	14,344	73,235
受取配当金	79,773	98,826
持分法による投資利益	234,780	221,936
為替差益	24,943	-
その他	15,937	26,169
営業外収益合計	369,780	420,168
営業外費用		
為替差損	-	2,781
その他	466	266
営業外費用合計	466	3,048
経常利益	3,126,712	2,703,875
特別利益		
投資有価証券売却益	32,372	321,492
特別利益合計	32,372	321,492
特別損失		
固定資産除却損	6,260	4,385
公開買付関連費用等	-	106,717
特別損失合計	6,260	111,102
税金等調整前中間純利益	3,152,824	2,914,265
法人税、住民税及び事業税	963,958	814,635
法人税等調整額	△29,275	50,081
法人税等合計	934,683	864,716
中間純利益	2,218,140	2,049,548
親会社株主に帰属する中間純利益	2,218,140	2,049,548

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,218,140	2,049,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132,401	805,566
土地再評価差額金	-	△18,209
為替換算調整勘定	△42,679	36,387
退職給付に係る調整額	△79,978	△97,791
持分法適用会社に対する持分相当額	△59,305	51,488
その他の包括利益合計	△314,365	777,441
中間包括利益	1,903,775	2,826,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,903,775	2,826,989
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,152,824	2,914,265
減価償却費	692,645	589,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193	△117
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,766	△12,404
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,998	△6,641
受取利息及び受取配当金	△94,118	△172,061
持分法による投資損益 (△は益)	△234,780	△221,936
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,372	△321,492
為替差損益 (△は益)	895	△2,904
固定資産除売却損益 (△は益)	6,260	4,385
売上債権の増減額 (△は増加)	533,036	483,509
棚卸資産の増減額 (△は増加)	87,493	△2,724,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	472,832	△1,582,692
公開買付関連費用等	-	106,717
その他	532,021	△888,972
小計	5,092,781	△1,835,815
利息及び配当金の受取額	462,320	656,228
公開買付関連費用等の支払額	-	△119,527
法人税等の支払額	△817,451	△1,755,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,737,649	△3,054,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	80,912	342,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94,807	△1,947,878
その他	2,428	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,466	△1,603,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172	△12,830,411
配当金の支払額	△1,565,766	△2,609,602
その他	△39,447	△30,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,386	△15,470,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,929	12,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,097,867	△20,116,167
現金及び現金同等物の期首残高	42,131,006	46,871,546
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 45,228,873	※1 26,755,378

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造及び発送費	266,546千円	264,813千円
広告宣伝費	50,990千円	57,026千円
販売手数料	9,594千円	6,919千円
役員報酬	34,872千円	30,587千円
給料手当及び賞与	1,104,830千円	1,076,165千円
役員賞与引当金繰入額	9,216千円	16,038千円
退職給付費用	28,628千円	23,172千円
福利厚生費	236,756千円	222,469千円
通信交通費	126,978千円	120,264千円
減価償却費	152,020千円	137,371千円
賃借料	70,882千円	98,351千円
研究開発費	178,552千円	167,044千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	45,228,873千円	26,755,378千円
現金及び現金同等物	45,228,873千円	26,755,378千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月23日 取締役会	普通株式	1,565,766	21.00	2024年3月31日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月25日 取締役会	普通株式	1,491,203	20.00	2024年9月30日	2024年11月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月23日 取締役会	普通株式	2,609,602	35.00	2025年3月31日	2025年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	1,936,793	30.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、2025年5月14日付で自己株式10,000,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結累計期間において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が12,830百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,839百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
内部売上高又は振替高	1,275,843	70,753	1,346,596	—	1,346,596
計	23,416,982	5,704,626	29,121,609	304,244	29,425,854
セグメント利益(注) 2	3,612,974	1,935,067	5,548,041	71,911	5,619,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,548,041
「その他」の区分の利益	71,911
内部売上相殺消去	△1,346,596
内部売上原価相殺消去	1,309,063
全社費用(注)	△2,825,021
中間連結損益計算書の営業利益	2,757,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
内部売上高又は振替高	1,085,691	74,618	1,160,310	—	1,160,310
計	18,825,049	6,530,522	25,355,571	310,457	25,666,029
セグメント利益(注) 2	2,702,021	2,214,521	4,916,542	67,002	4,983,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,916,542
「その他」の区分の利益	67,002
内部売上相殺消去	△1,160,310
内部売上原価相殺消去	1,183,173
全社費用(注)	△2,719,651
中間連結損益計算書の営業利益	2,286,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	21,346,436	5,218,856	26,565,293	304,244	26,869,537
アジア	391,349	334,279	725,629	—	725,629
その他	403,353	80,737	484,090	—	484,090
顧客との契約から生じる収益	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	22,141,139	5,600,507	27,741,647	304,244	28,045,891
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	—	33,366	33,366	—	33,366
顧客との契約から生じる収益	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257
外部顧客への売上高	22,141,139	5,633,873	27,775,013	304,244	28,079,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

主たる地域市場

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	16,717,926	5,832,853	22,550,780	308,257	22,859,038
アジア	561,249	552,276	1,113,525	2,200	1,115,725
その他	460,181	70,773	530,955	—	530,955
顧客との契約から生じる収益	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	17,739,357	6,421,115	24,160,473	310,457	24,470,931
一定の期間にわたり移転される財(注) 2	—	34,787	34,787	—	34,787
顧客との契約から生じる収益	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2. 一定期間にわたり移転される財は、メンテナンス契約によるものです。

・(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円75銭	30円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,218,140	2,049,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,218,140	2,049,548
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,560	67,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年4月23日開催の取締役会におきまして、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,609,602千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 35円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2025年5月29日 |

また、第78期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当につきましては、2025年10月30日開催の取締役会におきまして、2025年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,936,793千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2025年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 和昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丹羽 公之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。